



## サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会を標的としたテロの可能性について(第2部)

第1部に続き、本号(第2部)では、ドイツ国内でのテロ脅威、過去のワールドカップ・サッカー大会におけるテロ動向、企業としての対策等についてまとめている。なお、本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2006年4月18日作成「サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会を標的としたテロの可能性について」から抜粋したものである。(「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2005年の実績で58編のレポートを提供した)

### 1. ドイツ国内で活動する主なテロ組織

ドイツ国内で活動する過激な組織を含む主なテロ組織は以下の通りである。

【図表7：ドイツ国内で活動する主なテロ組織】

分類	組織名	概要
極左系	ドイツ赤軍 (RAF) *1	マルクス主義・毛沢東主義の影響を受けた極左無政府主義テロ組織。「6月2日運動(2JM)」の後継組織として1968年に結成された。(活動の概要等は既述の通り)
	反帝国主義細胞 (AIZ) *2	RAFの路線変更(1992年のテロ休止宣言)に反発し、武装闘争の継続を表明して1992年から活動を開始した。勢力は20~30人程度。RAFの「反帝国主義」を継続し、既成政党に対する闘争、クルド人問題、RAFメンバーの早期釈放、EU統合反対等を標榜している。
	革命細胞 (RZ) *3	反帝国主義・反シオニズム闘争を標榜する都市ゲリラ型テロ組織。結成は1973年で、勢力は最盛期で約300人。現在は10数人と見られる。以前から一切の指揮系統を持たない独自の自主運営路線で知られたが、そのため、組織の詳細は不明。放火・爆弾テロといった手口で早朝に企業・政府機関等を攻撃することが多い。RAFや英国の「アイルランド共和軍(IRA)」及び「アイルランド民族解放軍(INLA)」と連携していると言われている。

分類	組織名	概要
	6月2日運動 (2JM) *4	無政府主義系左翼テログループ。組織名は1967年6月2日にムハンマド・レザー・パフレヴィー・イラン国王(当時)の西ベルリン訪問に対する抗議デモで参加者が殺害された事件に由来。
	アウトノーム (自立主義者: Autonome)	(活動の概要等は既述の通り)
極右系 ネオナチ系	ホフマン防衛競技集団 (WSG) *5	1973年結成のネオナチ系の極右グループ。勢力約600人で、ナチス親衛隊を模した制服、階級章、鉄兜を身に着けることで知られている。
	自由ドイツ労働者党 (FAP) *6	非合法政治組織。
	国民戦線 (NF) *7	非合法政治組織。
	ネオナチ (Neo-Nazi)	(活動の概要等は既述の通り)
	スキンヘッド (Skin Head)	(活動の概要等は既述の通り)
クルド系	クルド労働者党 (PKK) *8	(活動の概要等は既述の通り)
国際テロ 組織	Al-Qaida 等	(活動の概要等は既述の通り)
環境保護 動物愛護系	ストップ・ハンティンドン・アニマル・クルエルティ (SHAC) *9	(活動の概要等は既述の通り)
	コバンス・キャンペーン*10	世界最大規模の薬剤開発サービス会社であるCovanceへの抗議活動を展開。Covance社の閉鎖とあらゆる施設での生体解剖の中止を最終目的とする。動物愛護団体がテロリストと呼ばれるのは、業界の誹謗であると反論している。

\*1 : Rote Armee Fraktion : Red Army Faction

\*2 : Antiimperialistischen Zelle

\*3 : Revolutionaere Zelle : Revolutionary Cells

\*4 : Second of June Movement

\*5 : Wehrsportgruppe Hoffman : Defence Sports Group Hoffman

\*6 : Freiheitliche Deutsche Arbeiter Partei

\*7 : National Front

\*8 : Kurdistan Workers' Party

\*9 : Stop Huntingdon Animal Cruelty

\*10 : Die Tierbefreier e.V. : Covance Campaign

## 2. ワールドカップ・サッカー大会におけるテロ動向

下記は過去2回のワールドカップ・サッカー大会におけるテロ動向及び対策等である。

### ① フランス大会 (1998年6月10日～7月12日)

- 1998年3月22日付英国紙サンデー・タイムズ (Sunday Times) は、アルジェリアのイスラム原理主義テロ組織「武装イスラム・グループ (GIA : Armed Islamic Group)」が、フ

ランス大会で爆弾テロを計画していることが発覚し、1998年3月3日にベルギーのブリュッセル（Brussels）の隠れ家でGIAの分派メンバー7人が逮捕されたと報じた。なお、隠れ家からは、大会のパンフレットと共に大量の液体爆薬、1万ポンド（約210万円）相当の現金が発見されたとのこと。逮捕されたアルジェリア人は、実行部隊というよりは偽造パスポート、武器及び現金を供給する支援グループで、デンマークやスウェーデン等から入国し、隠れ家に集結していた。押収された爆発物の中には、ビデオのケースに隠されたものもあり、ファンを装ってテロを計画していたと思われる。逮捕者の1人であるファリード・メルーク（Farid Melouk\*1）は、米国同時多発テロ事件に関与したとして唯一起訴され、2006年4月3日に米バージニア州の連邦地裁で死刑を相当とする評決を受けたモロッコ系フランス人のザカリアス・ムサウイ（Zacarias Moussaoui\*2）被告と連絡をとっていたと2001年9月18日付英国紙ガーディアン（Guardian）が報じた。

注：\*1 武器、偽造書類や資金を供給する欧州でのネットワークの中心人物で、1995年発生のパリの地下鉄を狙った連続爆破テロ事件（8人が死亡、170人が負傷）の共犯として、欠席裁判で7年の禁固刑を宣告されていた。その後、1999年10月ベルギー法廷で9年の懲役刑の判決を受けた。

\*2 2001年9月11日の米国同時多発テロ事件の3週間前に米ミネソタ州で当局に拘束されたが、連邦捜査局（FBI）に対してテロ計画を隠すために虚偽の供述を行った。裁判では実行犯でない被告に、テロ発生の責任を問えるかどうか争点となったが、陪審はこれを認定した。死刑か終身刑かの量刑を決める公判手続きは2006年4月6日から開始された。

- 1998年5月11日（6月10日開会のフランス大会の1ヶ月前）、パリのフランステレコム施設の施設で爆弾が発見された。
- 欧州7ヶ国（フランス・イタリア・ベルギー・ドイツ・オランダ・スイス・英国）の捜査当局は1998年5月26日、フランス大会をテロで妨害しようと計画していたGIAメンバーらの一斉摘発作戦を開始し、フランスで56人、イタリアで7人等、計約80人を逮捕した。報道によれば、GIAは競技場での爆弾テロを計画していたとのこと。この摘発で、欧州全域で120人の逮捕状が出され、フランスではパリ、リヨン、マルセイユ等で43ヶ所を捜索し、偽の身分証明書等の関係書類も押収した。

## ②日韓大会（2002年5月31日～6月30日）

- 警察庁・国土交通省・航空12社で組織する「定期航空協会」（東京都港区）は2002年4月6日、大会期間中（5月31日～6月30日）の国内線や国際線の一部に警棒等の武器を持った私服警察官を搭乗させることで合意した。（欧米では航空保安官の搭乗を制度化しているが日本では初）
- 警察庁は2002年4月6日、国内での本格的なテロに備えるために、首相官邸や原子力発電所等、重要施設を警備する機動隊の銃器対策部隊に、サブ・マシンガン（短機関銃）の配備を始めたと発表した。
- 国土交通省は2002年5月5日、ハイジャック、テロ防止のため、機内の持ち込み禁止物を大幅に拡大する省令改正を決定した。（ゴルフクラブ・野球バット等の持ち込み禁止）発覚した場合、航空法違反として50万円以下の罰金が科される。開幕の5月31日から施行された。（省令改正は約40年ぶり）また、大会での試合時間と前後3時間、スタジアム上空の半径3km、高度2,500フィート（約750m）を「飛行禁止」にすることも決まった。
- 2004年2月15日、複数の報道機関がAl-QaidaのNo.3であるカリド・シェイク・モハメド（Khalid Shaikh Mohammed）が米捜査当局に、2002年ワールドカップ期間中に日本でのテロを計画していたと供述したと報じた。また、カリド・シェイク・モハメドはAl-Qaidaが日本でネットワークを持っていなかったため、実際にはテロは実行されなかったと語ったとも報じた。なお、カリド・シェイク・モハメドは、2001年の米国同時多発テロ事件に関与したとして、2003年3月にパキスタンで拘束された後、米国に引き渡され米当局の取り調べを受けていた。
- 2004年5月18日、Al-Qaida幹部のリオネル・デュモン（Lionel Dumont\*）容疑者が、厳戒警備が敷かれていたサッカー・ワールドカップの閉幕直後に偽造旅券で日本に出入国を繰り返す、約1年2ヶ月にわたり新潟市等に潜伏していたことが判明した。リオネル・デュモ

ン容疑者は 2003 年 12 月、ドイツ警察当局に殺人等の疑いで逮捕され、所持していた偽造旅券から日本入国が判明した。(2001 年の米国同時多発テロ事件以降に Al-Qaida メンバーの入国が確認されたのは初) 現地当局からの照会を受け、日本の公安当局が 2002 年 7 月に入国し、10 月に出国、2003 年 3 月に再入国し、7 月出国の 2 回の出入国を確認した。

注：\* 国連制裁委員会が 2003 年 6 月に「Al-Qaida と関係を有する個人」と指定した人物の一人で、日本も資産凍結対象リストに同年 7 月に追加した。Al-Qaida のアフガニスタンのキャンプで軍事訓練を受けた中堅幹部とされている。1996 年にフランスで現金輸送車を襲った運転手殺害事件、リヨン・サミットに絡んだ爆弾テロ未遂事件、ボスニア・ヘルツェゴビナでの警察官殺害事件等にかかわったとされる。1997 年にボスニアで収監されたが、1999 年に逃亡したため、フランス等が国際刑事警察機構 (ICPO) を通じて国際手配していた。

### 3. 今次大会を標的としたテロの可能性

#### ① 今次大会自体を標的としたテロの可能性

図表 8 は、過去に国際的なスポーツの祭典を標的とした主なテロ事件の一覧である。

【図表 8：スポーツの祭典を標的とした主なテロ事件（1958 年～）】

発生年月日	発生国	概要
1958 年 2 月 24 日	キューバ	アルゼンチンの自動車競技チャンピオンのファン・マヌエル・ファンジオがキューバのハバナのホテルロビーから「7 月 26 日運動」により誘拐された。ファンジオがレースに参加することを阻止し、キューバの威信を失墜させる目的であったと言われている。
1972 年 9 月 5 日	西ドイツ	【ミュンヘン・オリンピック襲撃事件】 ミュンヘン・オリンピックで、「黒い 9 月」を名乗る武装グループ 7 人が、選手村のイスラエル宿舎を襲撃した。武装グループはイスラエルのコーチと選手 2 人を射殺し、イスラエル選手団 9 人を人質にとって立てこもり、イスラエル政府に獄中のゲリラ 200 人の釈放を要求した。イスラエル政府は、ゲリラの釈放要求を拒否。脱出のために向かった空軍基地において、西ドイツ警察による一斉射撃が開始され、ゲリラ 4 人が射殺された。後に、3 人が逮捕された。ゲリラの投げた手榴弾で、選手たちの乗ったヘリコプターは爆破され、人質は全員死亡。
1978 年 6 月 9 日	ポルトガル	ワールドカップ・サッカー・アルゼンチン大会開催中のポルトガル・リスボンにあるアルゼンチン大使館で爆弾が爆発した。アルゼンチンの左翼系組織が犯行声明。
1980 年 5 月 1 日	フランス	7 月 19 日開会のモスクワオリンピックを前に、パリのソ連系新聞の販売店が爆破され、フランス人 5 人が負傷。
1986 年 9 月 14 日	韓国	【金浦空港爆発事件】 金浦空港国際到着ロビー 5 番ゲートと 6 番ゲートの間にある出入口付近で爆発が起きた。ターミナル外に設置されていた円筒型ステンレス製のゴミ箱の中に爆発物が仕掛けられていた。この爆発で韓国人 5 人が死亡、31 人が負傷。韓国は、アジア大会開幕を 6 日後に控え、外国選手団・役員ら関係者が連日入国しており、空港も歓迎気分を盛り上げているところだった。北朝鮮の犯行との見方が有力。
1996 年 7 月 27 日	米国	アトランタオリンピック中にオリンピック公園で爆発が起き、2 人が死亡、112 人が負傷。
1998 年 2 月 2 日	日本	2 月 7 日開会に長野冬季オリンピックを前に、革労協が成田空港に 3 発の手製の迫撃砲を発射した。滑走路が一次閉鎖されたが、大きな被害はなかった。
1998 年 5 月 11 日	フランス	6 月 10 日開会のワールドカップ・サッカー・フランス大会の 1 ヶ月前のパリのフランステレコム施設の施設で爆弾が発見された。

発生年月日	発生国	概要
2002年5月1日	スペイン	サッカー・欧州チャンピオンズ・リーグが開催されているマドリード市内の「サンティアゴ・ベルナベウ」サッカー場近くで、駐車中の車2台に仕掛けられた爆弾が相次いで爆発し、17人が軽傷。ETAの関係者を名乗る男が警察に爆破予告の電話をかけていたことが判明。
2004年5月5日	ギリシャ	アテネ中心部カリセアの人口密集地にある警察署付近で5日未明、時限爆弾3個が相次いで爆発、警察署の建物が大きく損傷し、周辺の民家の窓が割れる等の被害が出た。アテネ五輪の開会100日前に当たる5日を狙ったテロとみられる。
2004年5月19日	ギリシャ	ギリシャ公安省はアテネ市南部郊外の旧国際空港近くにある英国製自動車販売会社の外に仕掛けられた爆弾を発見、警察の爆発物処理班が爆発させたと発表した。けが人はいなかった。現場は幹線道路沿い。旧国際空港跡地の五輪会場では、日本期待の野球やソフトボールが実施される。現場から野球場までは約2km。
2004年7月22日	ギリシャ	7月22日未明、アテネ五輪を担当するギリシャ文化省の建物に火炎瓶が投げ込まれたが、負傷者はなかった。
2004年8月4日	ギリシャ	アテネ北部アルハネス地区にある高速道路を運営する会社の建物で小規模な爆発があり、壁等が焼けた。負傷者はいない。ギリシャ公安省によると、何者かがトイレのガラス窓を割って、料理用のガスボンベで作った爆発装置を投げ入れたらしい。現場は五輪選手村から南へ約5kmの地点。
2004年8月19日	ギリシャ	五輪開催中のアテネで、市中心部に近いギリシャ陸上連盟の事務所に爆弾を仕掛けたとの電話が地元紙にあった。警察が屋内を調べたが、爆発物は見つからず、五輪競技にも影響はなかった。
2004年12月12日	スペイン	サッカー・スペイン一部リーグのレアル・マドリードの本拠地「サンチャゴ・ベルナベウ」に爆弾を仕掛けたとの電話があり、レアル・ソシエダ戦の観客7万人と選手らが避難、試合が終了直前に打ち切られた。爆弾は発見されなかった。爆破予告はETAを名乗る人物からバスク地方の新聞社に寄せられた。
2005年4月4日	タイ	ヤラ県の専門学校駐車場付近で、道路沿いに仕掛けられた爆弾が爆発、警備中の治安当局者4人が重軽傷を負った。現場近くでは同日夕からサッカーの試合が予定されており、警察や軍が警備に当たっていた。携帯電話が起爆装置に使われた模様。
2005年6月25日	スペイン	2005年6月25日午後、スペインのマドリード市内Peinetaスポーツスタジアムの近くで、自動車爆弾が爆発した。死傷者はなかった。ETAが爆発前に予告電話を入れていた。スタジアムは、2012年のオリンピック開催を目指してスペインが建設している最中だった。

上記図表8からは、国際的なスポーツの祭典に関連するテロにおいては、下記のような傾向があることを読み取ることができる。

- (A) テロ実行組織としては、開催国で活動するテロ組織が大部分である。(その背景としては、国際的なスポーツの祭典に関連し、テロを起こすことにより、実行したテロ組織が世界的に注目を浴びることが挙げられる。つまり、テロ組織にとって、効果的な誇示及び売名行為の一環といえることができる)
- (B) 標的としては、開催国内の祭典関連の施設・公共機関施設・空港等が大部分である。また、1972年9月5日のミュンヘン・オリンピック襲撃事件以降、国際的なスポーツの祭典におけるセキュリティ体制の大幅強化により、狙いやすい標的(ソフトターゲット)が標的となっている傾向が見られる。
- (C) 冷戦時代においては、開催国に反対する国等による国家テロも発生している。
- (D) テロ実行時期としては、開催期間中の他、開会の1ヶ月前・1週間前といった象徴的な日に発生することが多い。

(E) 祭典の参加選手等に対するテロについては、1972年9月5日のミュンヘン・オリンピック襲撃事件の教訓から、これらイベントでのセキュリティ体制が高度に構築されていることから、当該事件以降、ほとんど発生していない。

上記のような傾向から、ドイツ国内の左翼系・右翼系のテロ組織が存在の誇示のために、今次大会にあわせテロを行う可能性は否定できないと言える。

## ② 出場国のテロ動向に伴いテロをドイツで行う可能性

出場国の国内のテロ組織によるテロがドイツで大会中に発生する可能性がある。図表9は、今次大会の出場国別の国内でのテロ脅威と Al-Qaida 等のイスラム原理主義テロ組織によるテロ脅威をまとめたものである。出場国の国内でのテロ脅威とは、出場国内で分離独立・民族紛争・宗教紛争等に基づくテロ組織によるテロ活動の度合いを指している。(1~5:1が最も低く、5が最も高い) 例えば、スペインは4となっているが、スペインでは、バスク地方の分離独立を求める「バスク祖国と自由(ETA:uzkadi Ta Askatasuna:Basque Fatherland and Liberty\*)」が1968年以降、現在でもスペイン全土でテロを頻発させている状況である。また、Al-Qaida等のイスラム原理主義テロ組織によるテロ脅威は、Al-Qaida 又は同組織指導者の Usama Bin-Ladin 氏・同組織 No.2 の Ayman al-Zawahri 等の Al-Qaida 関係者による声明等で名指しされた頻度・程度を基に、Al-Qaida 等のイスラム原理主義テロ組織が当該国の権益を標的にする度合いを指している。(1~5:1が最も低く、5が最も高い) 例えば、米国は5となっているが、米国に対しては、これまで Al-Qaida 関係者が数多くのテロ警告を発し、更に最大の標的である旨も何度も警告している。その意味で Al-Qaida 等が標的とする国権益では最高の標的となると言える。

注：\* 1959年にスペインのバスク地方、フランスのラブール(Labourd)地方、バッセ・ナヴァラ(Basse-Navarra)地方、スール(Soule)地方の分離独立を目的に設立された。イデオロギー的にはマルクス主義を標榜している。1968年からテロ闘争を始めた。初期における攻撃は、治安、軍、政治家、司法等を中心としたスペイン政府関係者暗殺、施設爆破であった。その後、組織に対するフランス政府の対応に呼応して、フランス政府も攻撃対象となった。資金源は、主に誘拐、強奪、脅迫等である。(特にスペイン国内にある日本企業を含む数多くの企業等に対し、革命税の支払いを強要し、支払いに従わない企業に対しては、爆破テロや社員誘拐等を行うことも多い) テロの大部分はスペイン・フランスで行われているが、イタリア・ベルギー・オランダ・ドイツ等の欧州の他、コスタリカ・チリでもテロを行っている。これまで、スペイン・フランスを中心に、政治家の殺害等のテロ事件を繰り返しており、過去30年間で約800人の政治家、軍人、警官、市民らが犠牲になったと言われている。

【図表9：出場国別テロ脅威】

グループ	出場国	その国の国内におけるテロ脅威	Al-Qaida 等がその国の権益を標的にする可能性(国権益に対するテロ脅威)
グループ A	ドイツ	2	1
	コスタリカ	2	1
	ポーランド	1	2
	エクアドル	3	1
グループ B	イングランド	3	5
	パラグアイ	3	1
	トリニダード・トパゴ	2	1
	スウェーデン	1	1
グループ C	アルゼンチン	1	1
	コートジボワール	3	1
	セルビア・モンテネグロ	3	1
	オランダ	2	1

グループ	出場国	その国の国内におけるテロ脅威	Al-Qaida 等がその国の権益を標的にする可能性 (国権益に対するテロ脅威)
グループ D	メキシコ	3	1
	イラン	4	1
	アンゴラ	3	1
	ポルトガル	2	1
グループ E	イタリア	2	2
	ガーナ	3	1
	米国	2	5
	チェコ	1	1
グループ F	ブラジル	2	1
	クロアチア	2	1
	オーストラリア	1	2
	日本	1	2
グループ G	フランス	3	1
	スイス	1	1
	韓国	1	1
	トーゴ	3	1
グループ H	スペイン	4	2
	ウクライナ	3	1
	チュニジア	2	1
	サウジアラビア	3	3

上記図表 9 の出場国別の国内でのテロ脅威としては、スペインとイランが 4 となっており、最も高い。イランについては、「ムジャヒディーン・ハルク組織 (MEK・MKO : Mujahedin-e Khalq Organization) が 1960 年代以降、反体制武装闘争を展開しているが、同組織を庇護していたイラクのフセイン政権が消滅したことにより、大幅に弱体化している。一方、イランにおいては、同国南西部の油田地帯でアラブ系住民が多い (イランにおける最大の民族はペルシヤ系で 51% を占めている) フゼスタン (Khuzestan) 州では、アラブ系を中心とした分離独立を求める反政府活動が活発化している。特に、2005 年 4 月以降、フゼスタン州を中心に爆弾テロ等が頻発している。この地域の反政府テロ組織としては「アフワズ革命殉教者旅団 (Brigades of Revolutionary Martyrs of Al-Ahwaz)」がこれまで何度か犯行声明を発している。但し、フゼスタン州の反政府テロ組織は、これまでイラン国外でテロを行ったことはなく、その意味ではイラン国内の反政府テロ組織がドイツ国内でイラン権益を標的にテロを行う可能性は相対的に低いと言える。

一方、スペインにおいては、記述の通り ETA がスペイン国内を中心に活発なテロ活動を行っている。また、ETA はフランス・ドイツ等のスペイン国外でもテロを行っており、その意味では、ドイツ国内で特定国の権益を標的にテロを行う可能性が最も高い組織は ETA (標的となる国権益はスペイン) であると言える。更に、ETA は、各国のエース級のスタープレイヤーを擁するサッカー・スペイン・リーグ (Liga Española) の一部リーグ (Primera división) のリアル・マドリード (Real Madrid Club de Fútbol) を標的としたテロを示唆している。例えば、英国紙イブニング・スタンダード (Evening Standard) は 2003 年 8 月 7 日、「ベッカム (David Beckham\*) は ETA にとって魅力的なターゲットである」とする ETA 関係者の談話を掲載した。また、同日付の英国紙デイリー・エクスプレス (Daily Express) は ETA からベッカムに脅迫状が届けられたと報じている。なお、ETA は 2004 年 5 月 1 日、サッカー・欧州チャンピオンズ・リーグ (UEFA チャンピオンズ・リーグ : UEFA Champions League) が開催されているマドリード市内のエスタディオ・サンティアゴ・ベルナベウ (Estadio Santiago Bernabéu : レアル・マドリードのホームスタジアム) 近くで、駐車中の車 2 台に爆弾を仕掛

け、爆発させ、17人が負傷するテロ事件を起こしている。その点からも、今次大会で**ETA**がテロを行う可能性があると言える。

注：\* 1975年5月2日英国生まれ。1991年16歳でイングランドの名門マンチェスター・ユナイテッドの練習生となり、1993年にプロ契約を結ぶ。1998年のサッカー・ワールドカップ・フランス大会では、アルゼンチン戦で一発退場し、痛烈な批判を受ける。2002年のサッカー・ワールドカップ・日韓大会に出場し、イングランドをベスト8に導く。2003年にスペインのレアル・マドリードに移籍した。今次大会ではイングランドの主将として代表に選ばれることがほぼ決定している。

### ③ Al-Qaida等の国際テロ組織がテロを行う可能性

最近のテロ動向の特徴としては、イベントや政治的・宗教的行事等に合わせたテロを行うことで、国家威信の失墜・政権交代・宗教的対立を助長するようなテロが頻発していることが挙げられる。具体的には、下記のようなテロがその例である。(なお、下記のうち、アテネ・オリンピック関連テロ以外の全てが、Al-Qaida等のイスラム原理主義テロ組織によるテロであることは特筆される)

- 2004年3月2日：イラク（カルバラ・バグダッド）及びパキスタン（クエッタ）における宗教施設等に対するテロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュラー」の時期）
- 2004年3月11日：マドリード同時爆破事件（スペインでの総選挙3日前）
- 2004年5月～8月：アテネ・オリンピックに関連する一連のテロ事件
- 2004年6月：イラク国内での一連の大規模テロ事件（主権移譲前）
- 2004年8月21日：チェチェンにおける投票所・警察署等襲撃事件（8月29日のチェチェン共和国大統領選挙）
- 2004年8月25日：ロシア民間航空機同時爆破事件（8月29日のチェチェン共和国大統領選挙）
- 2004年9月9日：ジャカルタにおける爆破テロ事件（9月20日のインドネシア大統領選挙決選投票及び10月9日のオーストラリアでの総選挙）
- 2005年7月7日：ロンドン同時爆破テロ事件（英国スコットランドのグレンイーグル（Gleneagles）で主要国首脳会議（G8・サミット）が開催されていた最中に発生）

ワールドカップ・サッカー大会は、世界最大のスポーツイベントと言われており、今次大会の予選には、世界197の国と地域が参加し、約1ヵ月にわたる大会中、全世界で延べ約300億人の人がテレビで視聴すると予想されている。その意味から、**Al-Qaida等のイスラム原理主義を標榜する国際的なテロ組織が、今次大会を標的にテロを行う可能性は否定できない**。また、既述の通り、2002年の日韓大会においてAl-Qaidaがテロを計画していたことから、今次大会でテロを計画している可能性は低いとは言えない。また、日韓と違い、ドイツ国内には**Al-Qaida等が活動できるイスラムコミュニティが存在することから、その可能性を増大させている**と言える。

更に、**Al-Qaida系テロ組織にとって、サッカーの国際大会がテロの標的として優先順位が高いとも言われている**。例えば、英国紙デイリースター・サンデー（Daily Star Sunday）は2004年3月21日、ポルトガル・リスボンの有力紙コレイロ・ダ・マンハ（Correio da Manha）に3月11日、マドリード同時爆破テロ事件にかかわった人物とされる人物から「マドリードを攻撃した2人の人物がすでにポルトガルに潜伏していて、欧州選手権（2004年6月12日～7月4日：UEFA European Championship：開催地ポルトガル）のイングランド代表の試合前に攻撃を実行する」との犯行予告電話が2度にわたってかかってきたと報じている。

### ④ ネオナチ等の極右組織によるテロの可能性

イタリア紙リパブリカ（Repubblica）は2006年3月21日、イタリアのASローマ（セリエA所属のクラブチーム）のフリーガン\*による声明を掲載した。声明は欧州全土（ドイツ・英国・スペイン・オランダ）のネオナチ・グループが、オーストリアのブラウナウ（Braunau）で会合を開き、今次大会でイスラム諸国からのサポーター襲撃を計画したと述べている。また、声明はイスラム教徒としてトルコ人・アルジェリア人・チュニジア人を挙げ、「トルコ人はイタ



リアには少ないが、ドイツには多数おり、彼らはイスラムのテロリストであり放置できない」としている。この声明の真偽は定かではないが、昨今のネオナチ・グループの活動の活発化を勘案した場合、その可能性は否定できないと言える。

注：\* フーリガン (Hooligan) : 直訳すると不良の意味。サッカーの試合で暴動を起こす過激な観衆を指す。

ロンドン周辺のサッカー場で暴れた「フーリンハン一家」が語源との説もある。1980年代にドイツ・英国から欧州各地に広がって社会問題化した。1985年5月29日の欧州チャンピオンズ・カップ(現：欧州チャンピオンズ・リーグ)の会場となったベルギーのヘイゼル (Heysel) スタジアムでの決勝戦で、リヴァプール(イングランド：Liverpool FC)のサポーターが、ユヴェントス(イタリア：Juventus)のサポーターと衝突し、多数の死者を出した事件(ヘイゼルの悲劇：39人が死亡、400人以上が負傷)により、フーリガン=イングランドのイメージが定着した。

#### ⑤ その他の組織によるテロの可能性

- 既述の通り、ドイツ国内では複数の過激な環境保護・動物愛護団体が活発な活動を行っている。しかしながら、これら団体がスポーツ等の祭典を標的としたテロ活動を行った事例はほとんどない。そのため、今次大会を標的とする可能性は低いと言える。
- PKK等のクルド系テロ組織によるテロの可能性については、欧州全域に数多くのクルド系住民が居住していることから、PKKに協力するクルド系住民も多いと見られる。そのため、可能性は低いとは言えないが、PKK等のクルド人テロ組織の弱体化が進んでいること、更に、今次大会にトルコが出場しないことから、その可能性は低いと言える。

## 4. 今次大会におけるセキュリティ対策

今次大会におけるセキュリティ対策及び関連情報は以下の通りである。

- ① 今次大会で使用されるスタジアムの周りには2つの境界線が設けられるとのこと。最初のチェックポイントでは、チケットの電子的なチェックとパスポート等の身分証明を調べ、第2のチェックポイントでは、警察及び委託を受けた警備会社の警備員がバッグ・リュックサック・ヤッケ等を調べるとのこと。
- ② スタジアムには数多くの監視カメラも設置し、専門家が怪しい人物をチェックする体制である。監視カメラの中には、特殊技術で顔の特徴を監視・分析する装置も取り入れられており、顔の特徴はコンピューターにより、悪質なフーリガンの顔と照合され、一致した場合には警備担当者が取り調べを行うシステムが確立されているとのこと。
- ③ 今次大会では、小型戦車のような対テロ警備ロボットが使用される。長さ70cm、幅50cm、高さ1.4mで、ベルリンのロボウオッチ (Robowatch) 社が開発した。この警備ロボットは、会場内外を動き回って、空中の化学物質や温度差を感知し、爆弾や武器、物陰に潜む不審者を見つけ出すことができる。また、上に突き出た棒状の先端には、360度回転の赤外線カメラや半径30mの空気を分析できる装置も搭載し、異常を感知すると、即座にスタジアム内の警備センサーにデータを転送するとのこと。
- ④ ドイツの消費者団体が今次大会の開催地12都市のうち、ベルリン・ゲルゼンキルヘン・ライプチヒ・カイザーслаウテルンの4つのスタジアムの安全性に疑問があると発表した。消費者団体が指摘したのは、スタジアムの防火設備と避難経路である。騒動が起きた場合、大半は観客席後方から避難すると見られるが、この4会場では観客のピッチへの導線が確保されていないと指摘している。このうち、観客席とピッチの間に溝があったベルリンは改修を行ったものの、ゲルゼンキルヘンは消費者団体への告訴も辞さない構えで、ドイツ組織委員会 (OK : Organisationskomitees) のベッケンバウアー (Franz Beckenbauer) 会長は即座に不快感を示し、消費者団体が提案している話し合いも拒否した。OK側は「12都市の改修はすべて終了

した。スタジアムは各国のお手本になるぐらい、きちんと整備されている」としている。

⑤ 今次大会で、フーリガンやテロ対策のためドイツ連邦軍兵士を配備すべきか否かの議論がこれまでされてきたが、ドイツ基本法（憲法）では緊急災害時以外の兵力の展開を禁じていることから、ドイツ政府は連邦軍兵士の配備を断念した。一方、ドイツのシュオイブレ（Wolfgang Schäuble）内相は2006年3月10日、今次大会のテロ対策として、北大西洋条約機構（NATO）軍の投入方針を明らかにし、「基本法とも合致する」と述べ、ドイツ軍を含めた NATO 軍を空からのテロ警戒にあてる考えを示した。上空監視には、NATO 軍の空中警戒管制機（AWACS）を使用し、シェンゲン協定（Schengen agreement）で廃止した欧州連合（EU）域内の検問を必要に応じて実施すること。また、フーリガン対策のため、EU 各国の警察にも、ドイツの会場警備に加わってもらう考えを明らかにした。

#### ⑥ ドイツにおける通常のテロ対策の概要

- ドイツにおいては、1972年9月5日のミュンヘン・オリンピック襲撃事件を契機に、当時の連邦内務省長官が連邦国境警備隊（BGS）に対テロ特別部隊編成を許可し、対テロ特殊部隊「GSG-9（連邦国境警備隊第9部隊）」が創設された。（GSG-9は、1977年10月13日に発生したルフトハンザ航空機ハイジャック事件に際し、10月17日に同機が着陸したソマリアのモガディシオにおいて、機内に突入し、乗客乗員全員を救出している）
- また、ドイツは米国同時多発テロ事件以降、対策強化の面でも二度にわたって法制整備を含むテロ対策強化策を実施した。第一次の改正（2001年9月）では、結社に関する法律（1964年制定）を改正し、宗教団体に対しても同法による結社の禁止を実施することを可能とした他、刑法典を改正して国外に存在するテロ組織の構成員の国内における取り締まりが可能になった。
- 更に、第二次の改正（2001年11月）ではドイツの情報機関である連邦憲法擁護庁、連邦情報庁の権限が強化された他、連邦国境警備隊法が改正されて連邦国境警備隊が航空機内に航空保安官を搭乗させることが認められた。また、旅券法の改正により旅券に旅券所有者の生体情報（指紋、虹彩等）を取り入れることが可能となった。
- ドイツのテロ対策の責任者は連邦、州ともに内務大臣であり、警察局がこれを補佐している。重大なテロ事件の捜査は、連邦検事総長の委託により、連邦刑事庁が担当し、これに州警察が協力している。情報機関としては、国内情報に関しては連邦及び州の憲法擁護庁が、国際情報収集に関しては連邦情報庁があり、捜査当局と連携している。テロ対策の実力部隊としては、GSG-9 の他、連邦国境警備隊が出入国管理や連邦の重要防護施設の警備にあたる体制となっている。

## 5. 企業としての対策

既述の通り、今次大会においてはテロの可能性を否定できない。また、セキュリティ強化等により、下記のような事態が懸念されることに留意する必要がある。

### 比較的可能性が高い事態

- ① Al-Qaida 等のイスラム原理主義テロ組織によるテロ
- ② ETA 等の出場国の国内テロ組織によるテロ（特に ETA）
- ③ ネオナチ等の極右過激派によるイスラム系観光客等の非白人系観光客・住民等に対する暴行事件（特にイスラム系に対する暴行）
- ④ フーリガンによる観光客・住民に対する暴行事件
- ⑤ 今次大会期間中におけるドイツ国内で可能性の高い事態
  - ドイツ発着航空便の混雑
  - ドイツ発着鉄道・バス便の混雑
  - 開催都市でのホテルの混雑

- 主要国際空港での保安検査の徹底による混雑
- 主要駅・バスターミナルでの保安検査の徹底による混雑
- 上記に伴う航空便・鉄道・バスの遅延
- 開催都市内及び開催都市間の道路の渋滞

#### 可能性は低いが発生を否定できない事態

- ①PKK等のクルド系テロ組織によるテロ
- ②RAF・アウトローメ等の極左組織によるテロ
- ③過激な環境保護・動物愛護団体によるテロ

上記のようなことから、今次大会に際しての企業としての対策としては、下記の点を挙げる事ができる。

#### 海外安全対策の推進部署（本社）における留意点

- (A) 今次大会期間中の社内でのドイツ出張予定の有無の確認
- (B) 今次大会期間中のドイツ国内でのイベント等の確認
- (C) 今次大会期間中のドイツに滞在する駐在員・帯同家族の動向の把握
- (D) 今次大会に関する情報等の日常的収集・整理及び関連情報の社内への周知徹底
- (E) 今次大会の概要・留意点についての社内への周知徹底

#### 出張・渡航に際しての留意点

下記の点について、ドイツに渡航・滞在する出張者・駐在員・帯同家族に対し、周知徹底することが必要である。

- (A) 今次大会期間中にドイツに渡航・滞在する場合には、下記の点に留意する。
  - 期間中ドイツに渡航・滞在する予定がある場合には、スケジュールを立てる上で、滞りする都市での試合の有無及び開催日等を事前に確認する。（可能であれば、スケジュールを変更することも検討する）
  - 旅程については、所属部署内で情報共有されるようにする。（いつ・どこにいるかを部署内で把握できるようにする）
  - 期間中ドイツに渡航・滞在する場合には、なるべく早く航空便及びホテルの予約を行う。なお、航空便及びホテルともに、米系・英系・イスラエル系は使用しない。また、今次大会を観戦する海外からの旅行者が数多く宿泊するホテルは避ける。
  - 滞在中はテロ・セキュリティ状況等の関連情報・ニュース等の把握に努める。
  - 試合が開催される都市に試合日に滞在する場合には、夜間の外出はなるべく控える。（ネオナチ・フリーガン等との遭遇を避けるため）
  - 期間中ドイツに渡航・滞在する場合には、空港・駅での保管検査の（時間的）長期化・航空便やバス等の遅延・道路の渋滞等が想定されることから、時間的に余裕を持ったスケジュールを立てる。
  - 期間中ドイツに渡航・滞在する場合には、パブ・バー・ナイトクラブ等、フリーガンが多数くいるような飲食店等には近づかない。また、フリーガンと思われるグループが数多くいる場所にも決して近づかない。
  - 期間中ドイツに渡航・滞在する場合には、政府関係施設・外国人が多く集まる商業施設（ショッピングセンター・レストラン）・人混等、テロの標的の可能性の高い場所には近づかない。
  - 公共交通機関が爆弾テロの標的になるケースがあるため、公共の場所では、不審な人や不審な荷物に注意し、放置された不審物（鞆・段ボール箱等）には絶対に触れない。不審を感じたら直ちにその場を離れる。
  - なお、企業としての対策については、**弊レポート（テロ関連レポート）**で何度か記載しているので、そちらも参照頂きたい。

- (B) その他

- 今後のドイツにおける危険日について十分に留意する。特に、今次大会の1ヶ月前（2006年5月9日前後）・1週間前（2006年6月2日前後）も象徴的な日として、テロ等の可能性の高い日であることにも留意が必要である。

【図表 10：ドイツにおける主な行事等（2006年4月20日～）】

日付 (2006年)	行事	留意事項
4月20日	ヒトラー (Adolph Hitler) 誕生日 (1889年)	この日は、ドイツ各地においてナチスを信奉する極右主義者 (ネオナチ) によるデモや暴動等が発生する可能性がある。特に、旧東ドイツ地区では、スキンヘッドの若者が「移民排斥」を訴え、外国人を襲撃する事件が多発していることから、これらの集団には決して近づかないことが不可欠である。
4月30日	ヒトラー (Adolph Hitler) が自殺したとされる日 (1945年)	この日は、ドイツ各地においてナチスを信奉する極右主義者 (ネオナチ) によるデモや暴動等が発生する可能性があるので注意が必要である。
5月1日	メーデー	アウトローメが例年5月1日のメーデーに際して、放火、傷害、道路交通や鉄道交通の侵害、投石等を伴う暴力的なデモ等を行っている。特に、ベルリン中心部のクロイツベルク (Kreuzberg) 地区周辺等において過激化する傾向が強いので注意が必要である。
5月9日前後	サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会開幕1ヶ月前	
5月23日	(旧西ドイツ) 連邦共和国 成立日 (1949年)	
5月25日	キリストの昇天祭 (復活祭より40日目)	一部の州では祝日となる。
5月26日	ボン協定調印 (1952年) 米英仏が西独と平和協定を結んだ日	
6月2日前後	サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会開幕1週間前	
6月4日	聖霊降臨祭 (復活祭の第7日曜日)	
6月5日	聖霊降臨祭の翌日 (祝日)	
6月8日	聖霊降臨祭直後の木曜日	一部の州では祝日となる。
6月9日	サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会開幕	
6月28日	第一次世界大戦でのドイツの敗戦処理を定めるヴェルサイユ条約調印日 (1919年)	

日付 (2006年)	行事	留意事項
7月9日	サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会閉幕	
8月2日	ヒトラー (Adolph Hitler) 総統就任日 (1934年: 前大統領死去に伴い、大統領と首相を統合した総統に就任)	この日は、ドイツ各地においてナチスを信奉する極右主義者 (ネオナチ) によるデモや暴動等が発生する可能性があるため注意が必要である。
8月15日	聖母の被昇天祭	一部の州では祝日となる。
10月3日	国家記念日 (東西国家統一の日) (1990年)	
10月31日	宗教改革記念日	一部の州では祝日となる。
11月1日	万霊節	
11月9日	水晶の夜 (1938年: ドイツでユダヤ人に対する組織的迫害が始まった日)	この日は、ドイツ各地においてナチスを信奉する極右主義者 (ネオナチ) によるデモや暴動等が発生する可能性があるため注意が必要である。
11月15日	贖罪の日 (11月の第3木曜日: ザクセン州のみ)	
12月16日	ドイツ軍によるアルデンヌ攻勢開始日 (1944年)	

以上

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2006年4月18日作成「サッカー・ワールドカップ・ドイツ大会を標的としたテロの可能性について」から抜粋したものである。(「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2005年の実績で58編のレポートを提供した)

(第93号 2006年5月発行)